

第1回日野市行財政改革推進委員会 資料

日野市の現状とこれから ～市政運営の状況～

1. わが国の行財政改革の潮流
2. 日野市の人口動向
3. 日野市の財政状況
4. 日野市の人事行政
5. 日野市の公共施設の状況

平成28年5月26日
日野市 企画部 企画経営課

1. わが国の行財政改革の潮流

行政改革の潮流

◆これまでの行政改革の流れ

<p>1994 (H6) 年～ <u>行革のスタート</u></p>	<p>『地方公共団体における行政改革推進のための指針』（旧自治省） 『地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革のための指針』（旧自治省）</p>	<p>地方公共団体に対し、行革大綱の策定と対応具体化の要請 ●事務事業と組織・機構の見直し ●定員管理、給与適正化 ●職員の能力開発 ●情報化の推進による行政サービス向上 等</p>
<p>2005 (H17) 年～ <u>集中改革プラン</u> <u>公共サービス改革</u></p>	<p>『地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針』（総務省） 『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』（総務省）</p>	<p>●事務事業の整理・統廃合 ●民間委託（指定管理・PFI含む） ●公共サービス改革（事業仕分け、市場化テスト） ●定員管理、給与適正化 ●公会計改革 等</p>
<p>2015 (H27) 年 （最新の国からの 助言通知事項）</p>	<p>『地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について』（総務省）</p>	<p>●オープン化・アウトソーシング ●情報システムのクラウド化 ●公営企業・3セクの経営健全化 ●財政マネジメントの強化（公共施設等総合管理計画の策定、公会計の整備、公営企業会計の適用） ●PPP/PFIの拡大</p>

近年の社会情勢と行財政改革

◆少子高齢化・人口減少

- ・少子高齢化による人口減少が危惧されている
- ・国の総人口は2060年時点で約8,700万人（2015年比約68%）にまで減少の見込み

日野市の場合・・・

全国的な傾向のような人口減少は、現状は見込まれていないが将来予想されている。高齢化は著しく進行する見込み。

➡ 将来の人口構造、規模に見合った、適正な行政システムの構築

◆財政規模の縮小

- ・高齢化による扶助費の増加及び生産年齢人口の減少による市税収入の減少
- ・公共施設の更新機会増加による財政負担の増加

日野市の場合・・・

老朽化対策等の公共施設への投資が少なく、将来的に公共施設更新の集中による急激な財政負担が見込まれる。

➡ 事務事業の効率化や、官民連携等の新たなサービス提供のカタチの創造

第5次日野市行財政改革大綱策定に向けて

第5次日野市行財政改革では、
どのような改革に取り組んでいくか？

社会情勢等

社会経済
の状況

国からの
要請

委員会等
のご意見

外部環境
からの要請

第5次は？

内部環境
からの要請

日野市の行財政運営の状況

第1次
(H8-10)
3年

第2次
(H11-16)
6年

第3次
(H17-22)
6年
【集中改革
プラン含む】

第4次
(H23-28)
6年

行政運営の
効率化を重視

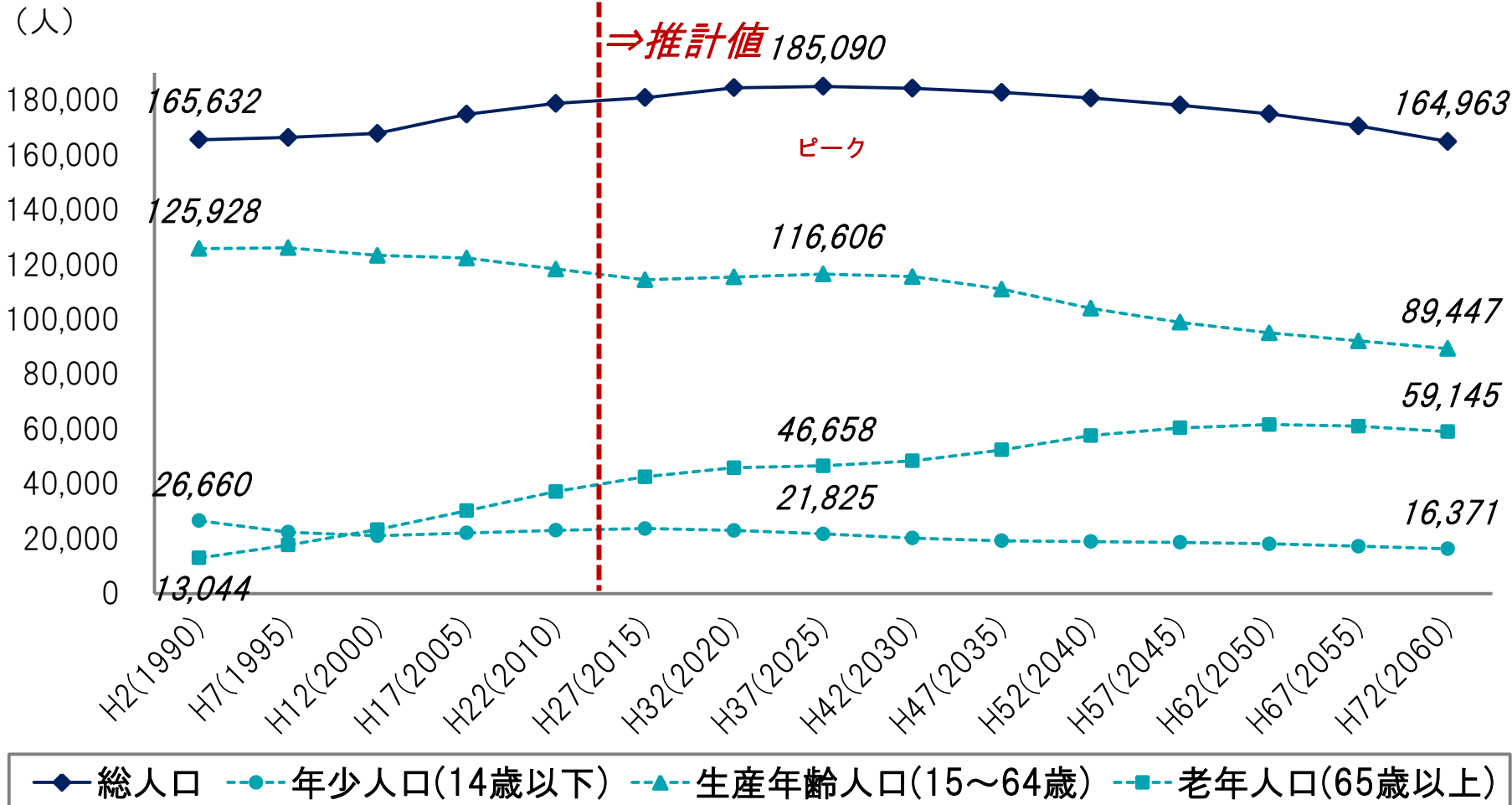
歳出削減、職員・給
与の適正化に焦点
サービス向上の視点も

2. 日野市の人口動向

人口の推移

◆総人口・年齢階級別人口

出典：日野市人口ビジョン
 (実績値：国勢調査、推計値：市推計)



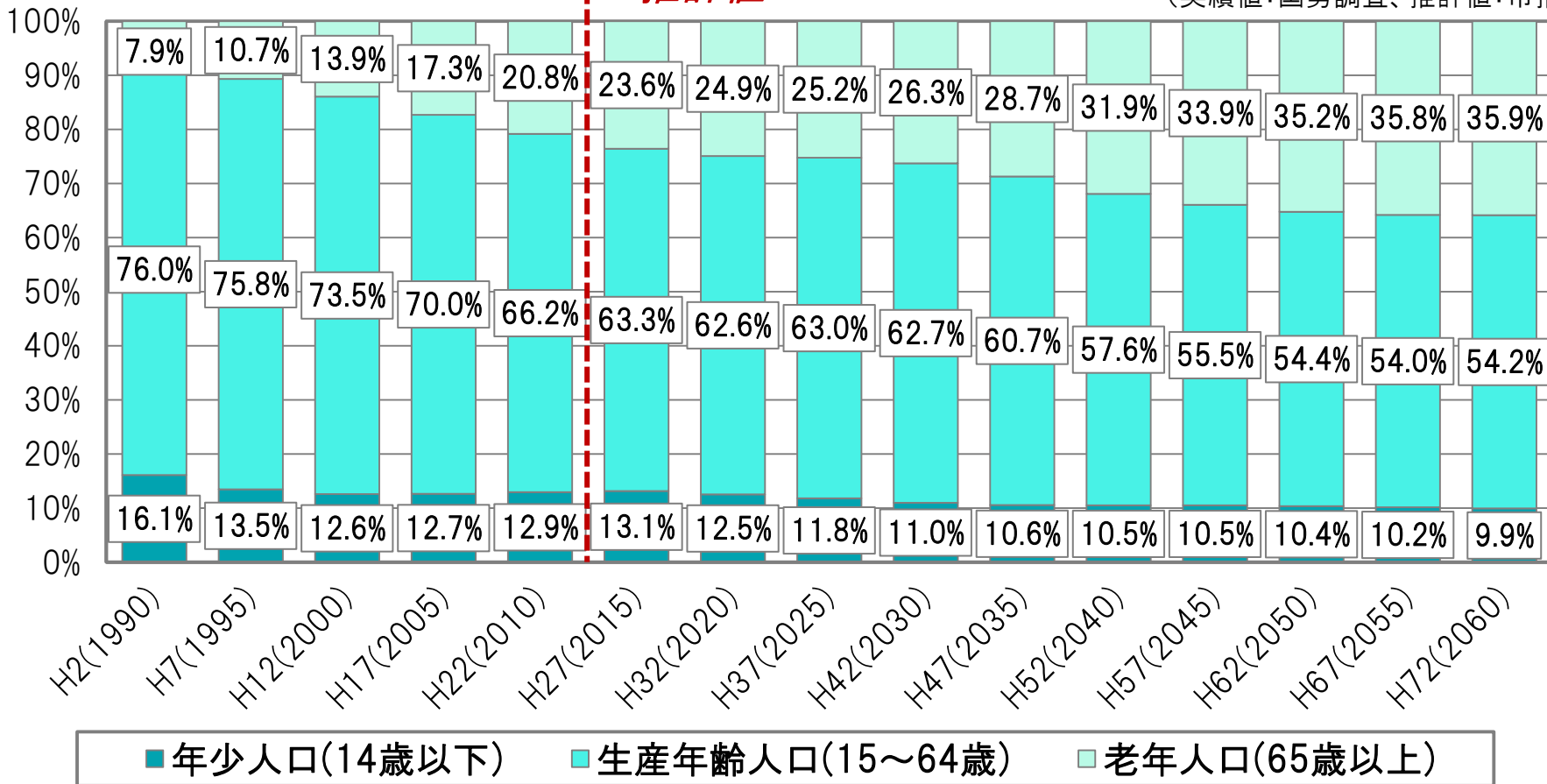
- 総人口は増加傾向にあるが、このままの傾向が続けば、平成32(2020)年にはほぼ頭打ちとなり、平成37(2025)をピークに緩やかに減少していくと予想されている
- 総合戦略等実施により、人口減少・高齢化の速度は緩和されてもトレンドは変わらない

人口の推移

◆年齢階級別人口割合

⇒推計値

出典：日野市人口ビジョン
(実績値：国勢調査、推計値：市推計)



- 高齢化率は全国（23.0%、2010年）を下回るものの、急速に高齢化は進んでいる
- 平成52（2040）年の老年人口は、平成22（2010）年比1.55倍（全国：1.32倍）と急激に拡大し、市民の3人に1人が高齢者になると予想されている
- 年少人口割合が平成27（2015）年から緩やかに減少局面に入るほか、生産年齢人口の減少も大きく進行すると予想されており、税収等への影響も懸念される

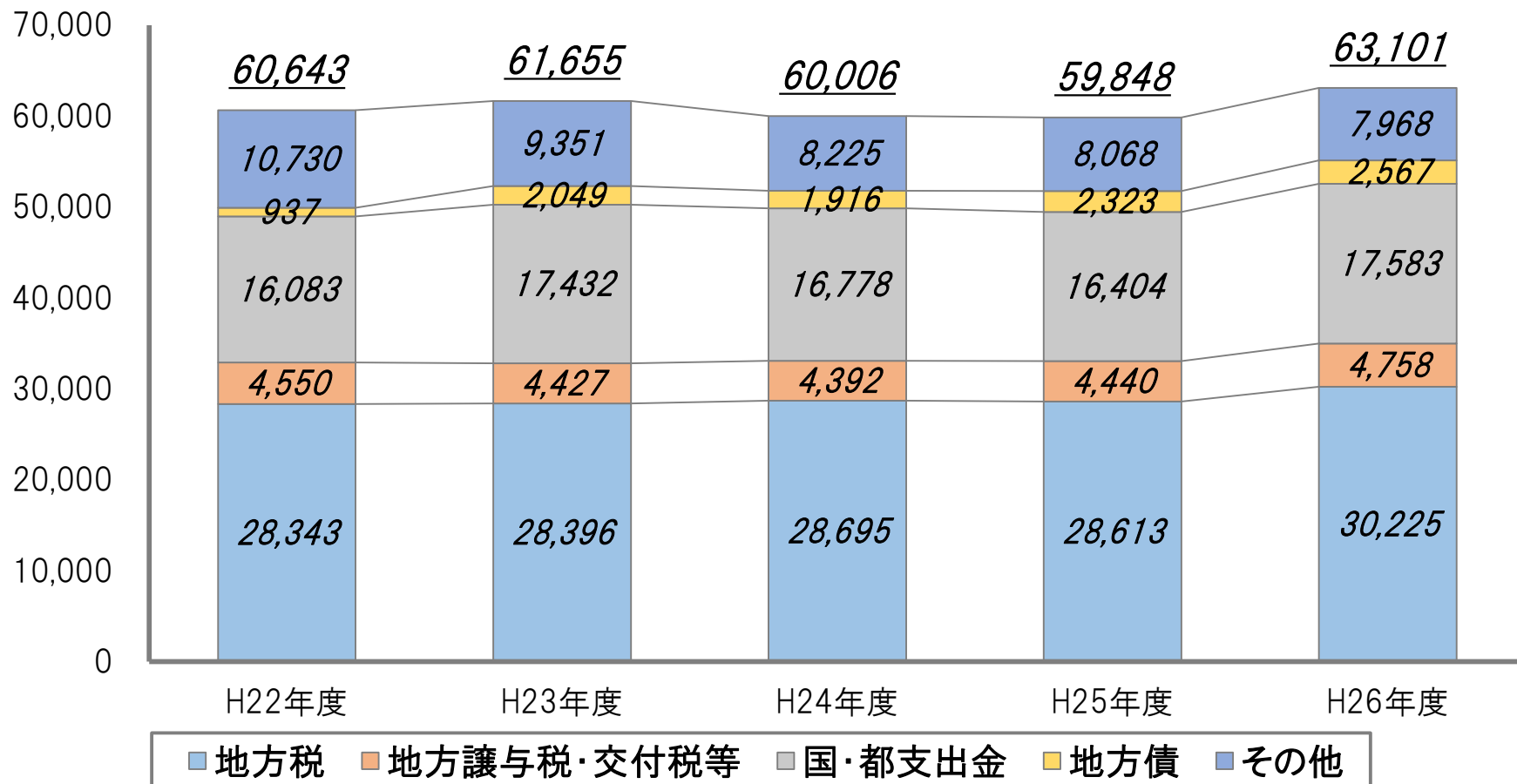
3. 日野市の財政状況

歳入額の推移

◆歳入全体(普通会計)

出典: 決算カード(各年度)

(百万円)



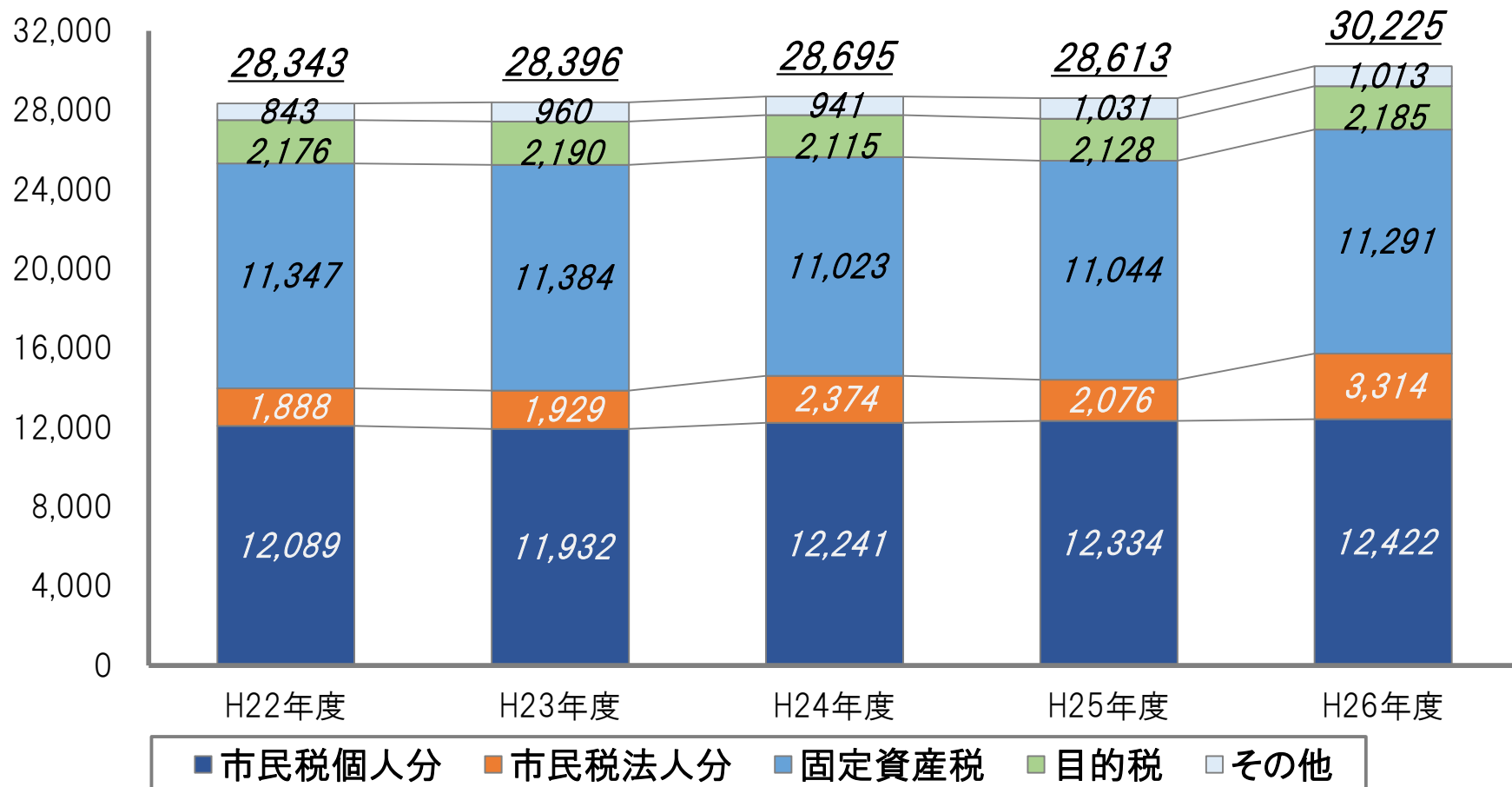
- 歳入の内訳は、地方税が5割弱と最も多く、次いで国・都支出金が3割弱となっている
- 平成26(2014)年は、地方税収入が増加し、歳入規模も631億円に拡大しているが、大手企業の市外転出や生産年齢人口の減少などにより、今後大幅な増加を見込むことは困難である

歳入額の推移

◆地方税収入(普通会計)

出典: 決算カード(各年度)

(百万円)

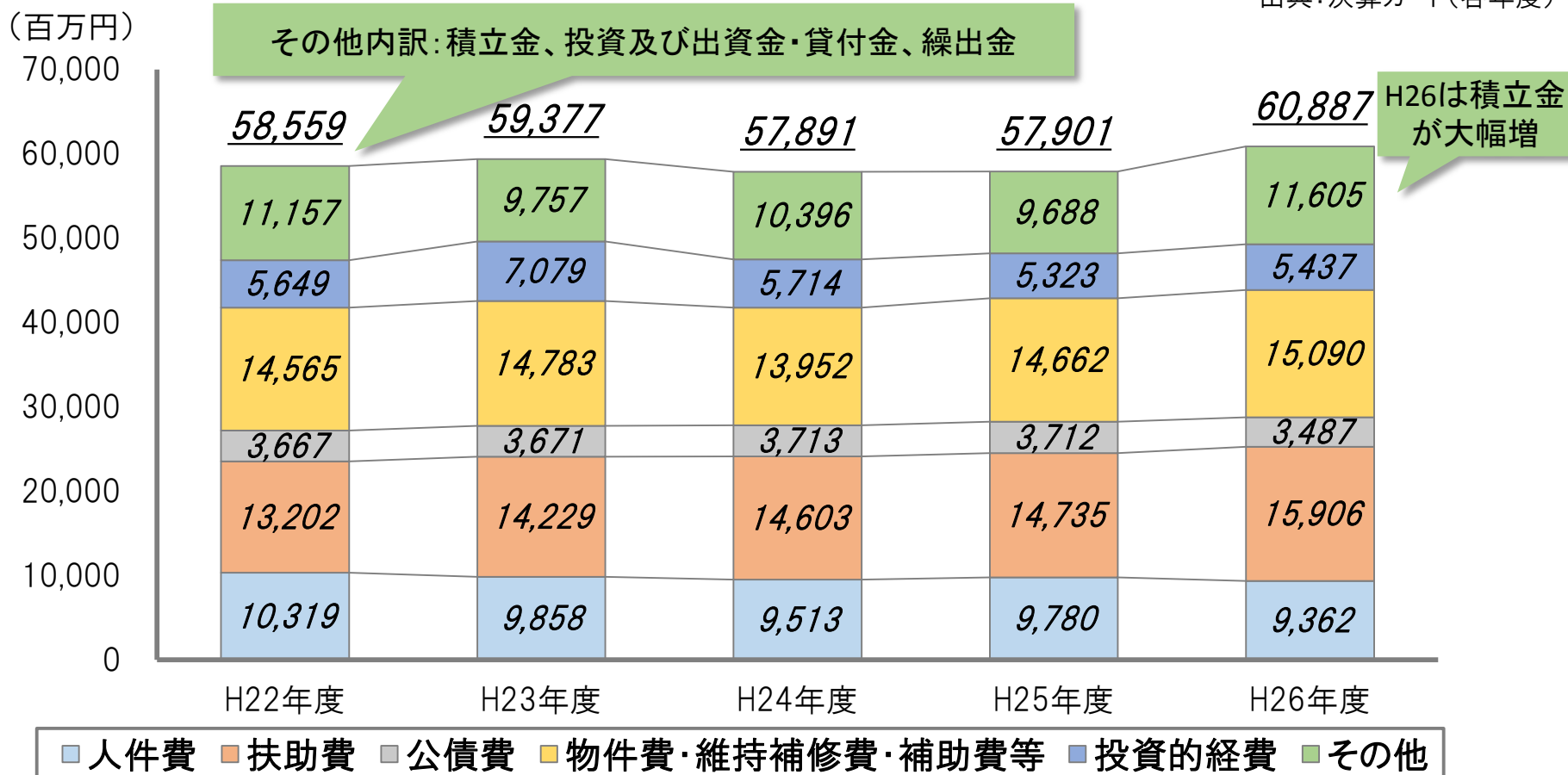


- 景気の影響を受けやすい市民税が、地方税収入の約半分を占める構造となっている
- 市民税個人分が最も多く(約4割)、将来的には生産年齢人口の減少による影響も懸念される
- 安定的な財源である固定資産税も、住宅開発が減速すれば、減少していく可能性がある

歳出額の推移

◆歳出全体(普通会計)

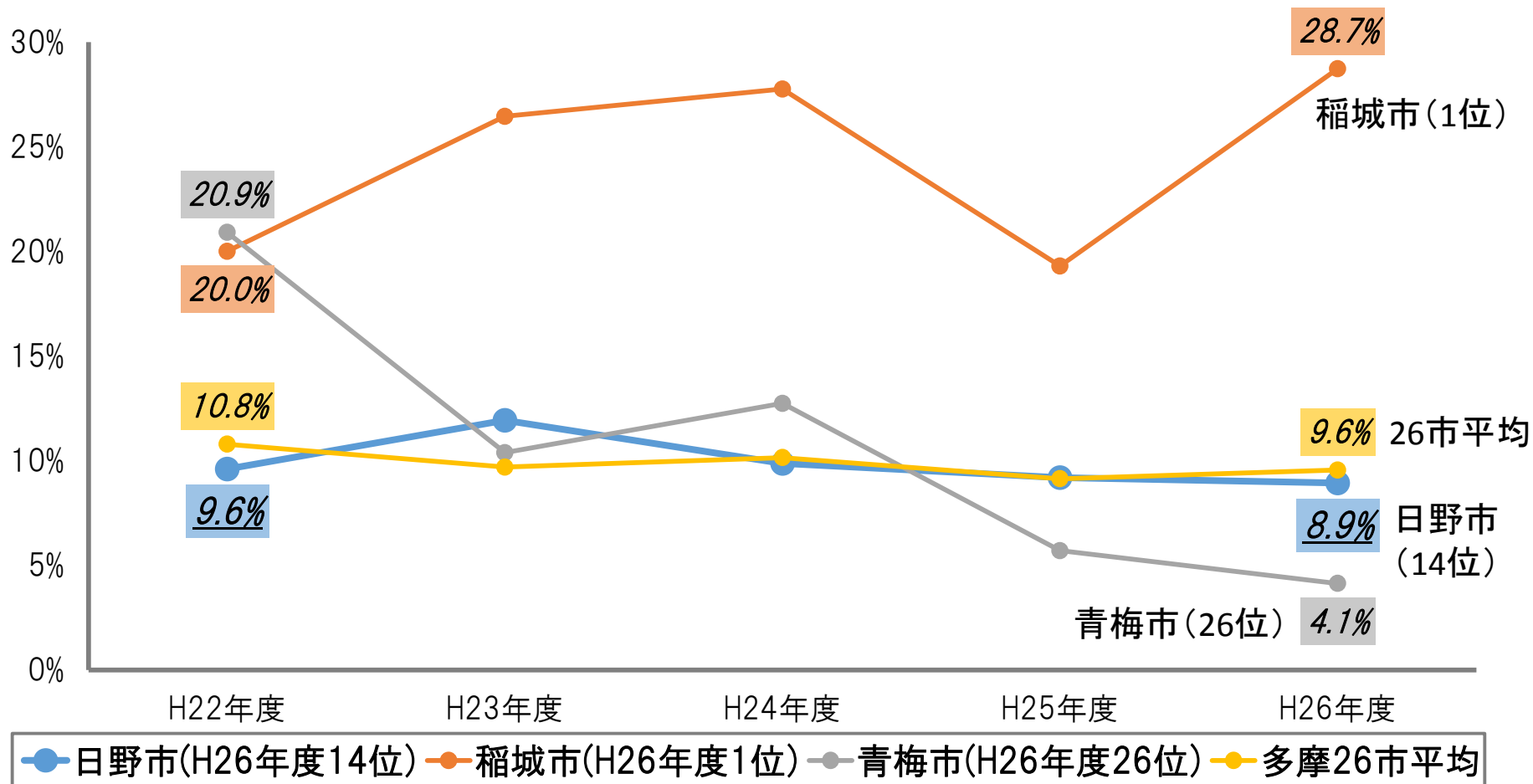
出典: 決算カード(各年度)



- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、平成26年度では歳出全体の47.2%と半分弱を占めている
- 中でも扶助費は、景気等の影響や高齢化を受け、増加傾向となっている
- 人件費、投資的経費は、ここ数年は抑制されている

歳出額の推移

◆投資的経費構成比率(普通会計)

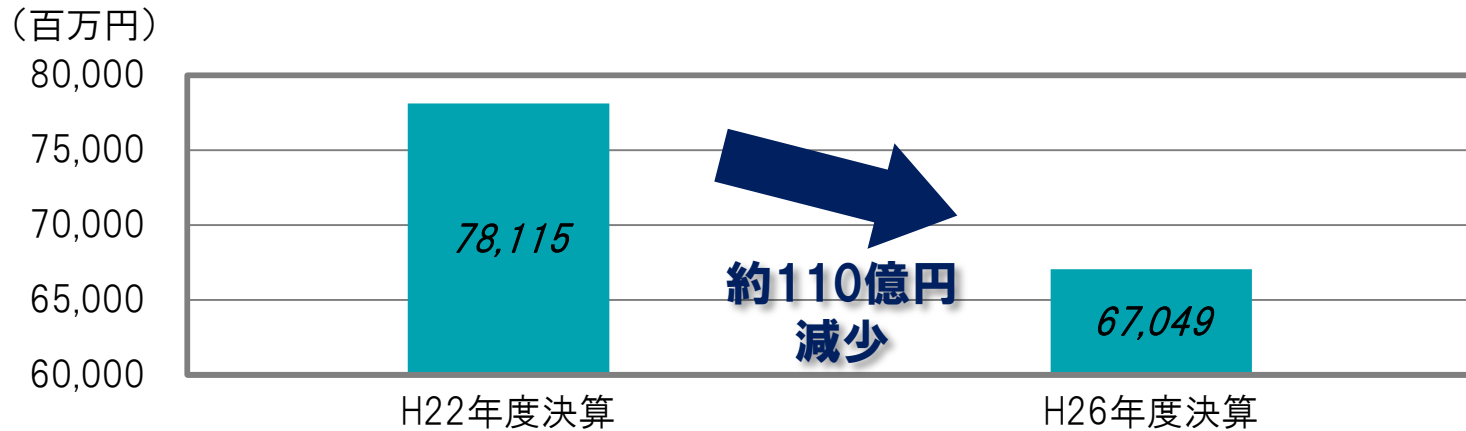


出典:東京都26市の財政状況

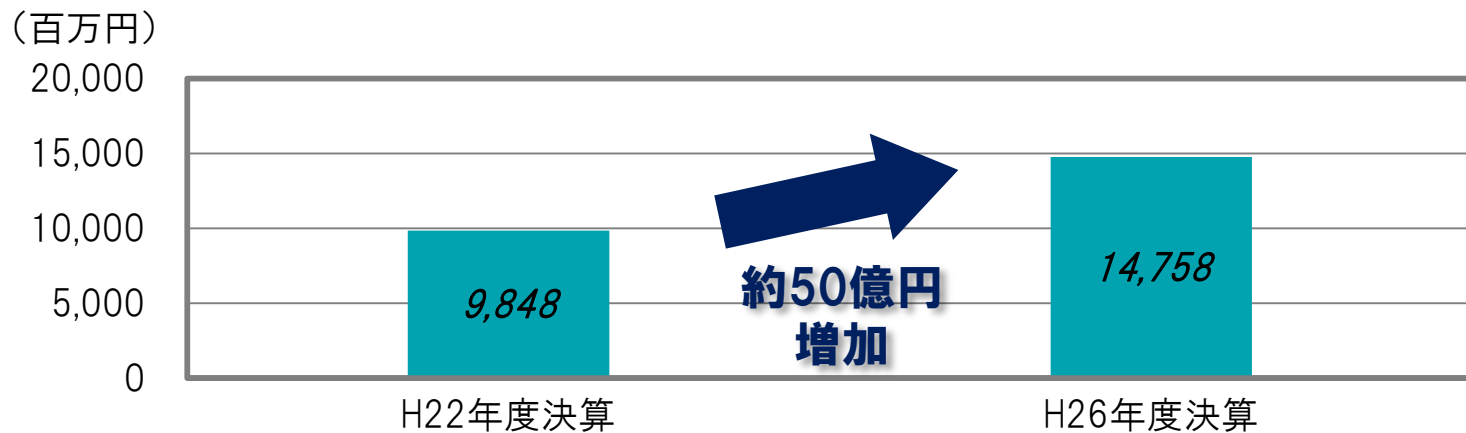
- 日野市の値は多摩26市平均値とほぼ同水準で推移している
- 値に大きな変化が無く、過去5年間で積極的な投資を行っていないことがわかる

市債残高・基金残高の推移

◆市債残高



◆基金残高



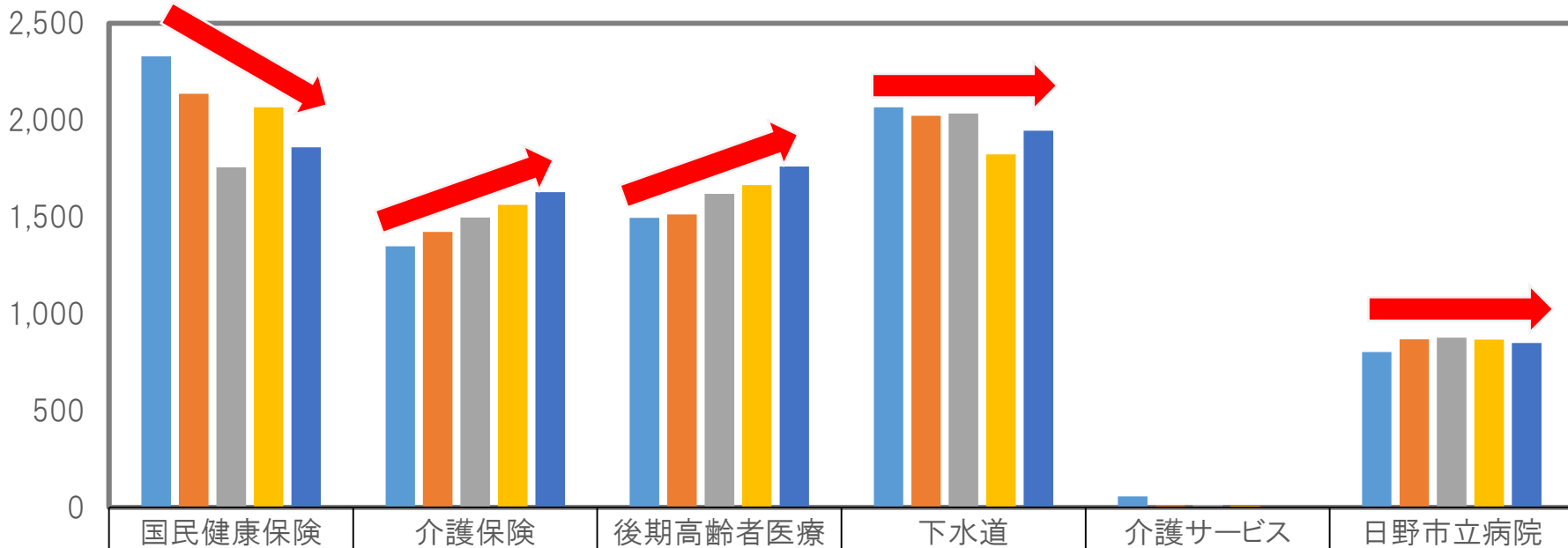
出典：日野市の財政状況

➤ 市債残高は減少傾向に、基金残高は増加傾向にある（全会計）

繰出金の推移

◆繰出金

(百万円)



	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	介護サービス	日野市立病院
■H22年度	2,329	1,349	1,496	2,066	57	803
■H23年度	2,136	1,423	1,513	2,022	14	868
■H24年度	1,756	1,497	1,619	2,034	14	877
■H25年度	2,066	1,563	1,665	1,823	9	867
■H26年度	1,860	1,628	1,760	1,946	0	849

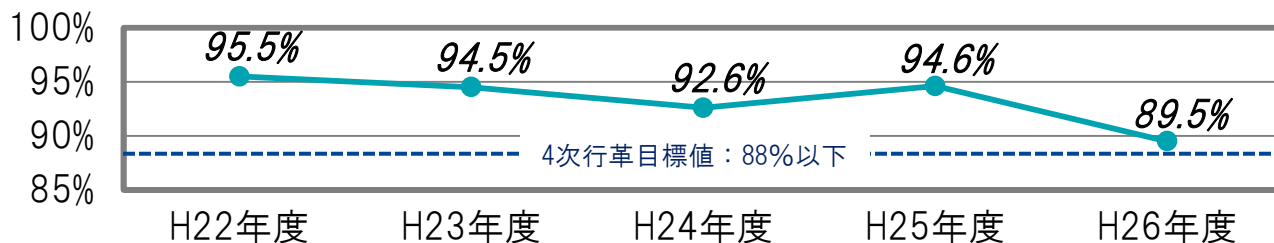
出典：決算統計、東京都26市の財政状況

- 介護保険、後期高齢者医療への繰出金は増加傾向にある。日野市立病院への繰出金は8億円程度で安定している。下水道へは20億円程度の繰出となっている。

主な財政指標の推移(第4次行政改革大綱掲載)

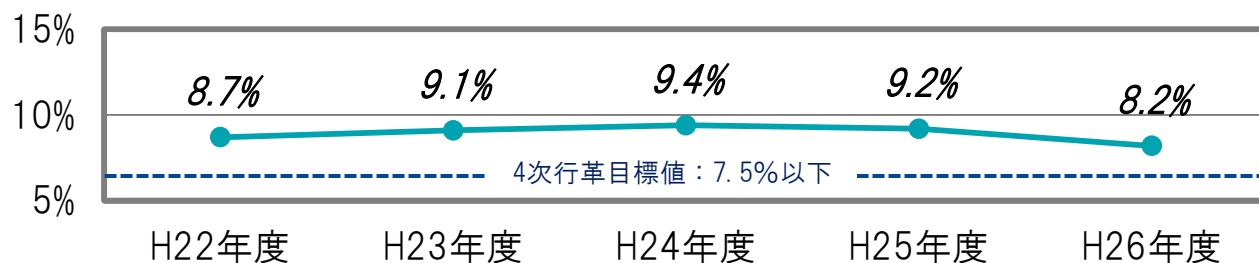
◆ 経常収支比率

* 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が市民税、交付金など経常的に収入される一般財源に占める割合。

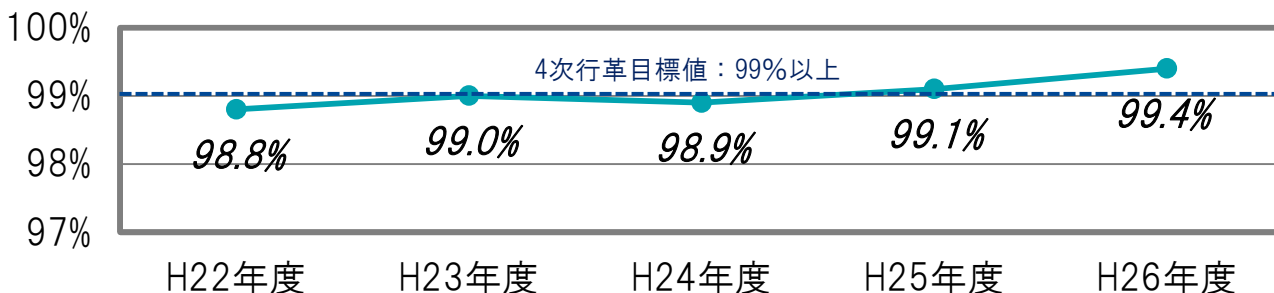


◆ 公債費負担比率

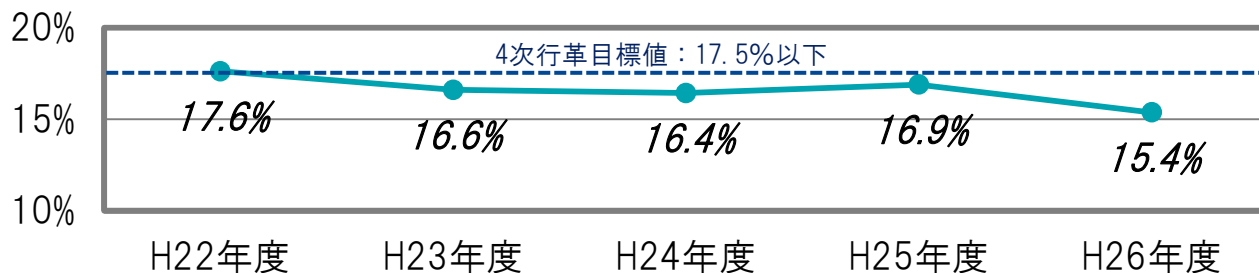
* 財政構造の弾力性を判断するための指標。一般財源総額に占める公債費充当一般財源等の割合。



◆ 市税現年課税分徴収率



◆ 人件費構成比率

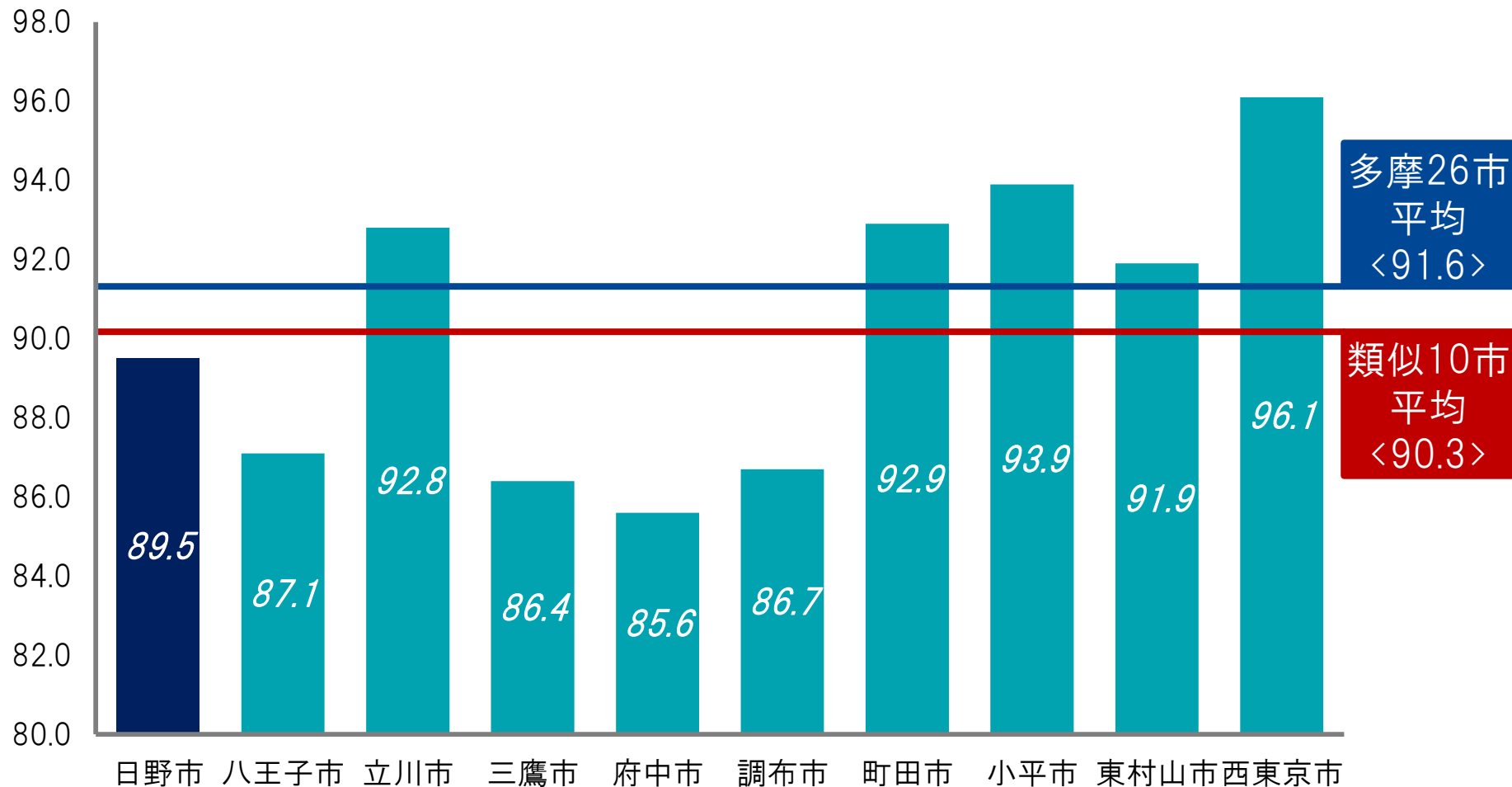


出典：決算カード(各年度)

平成26年度財政指標(多摩地域類似10市比較)

◆経常収支比率(普通会計)

出典:東京都26市の財政状況



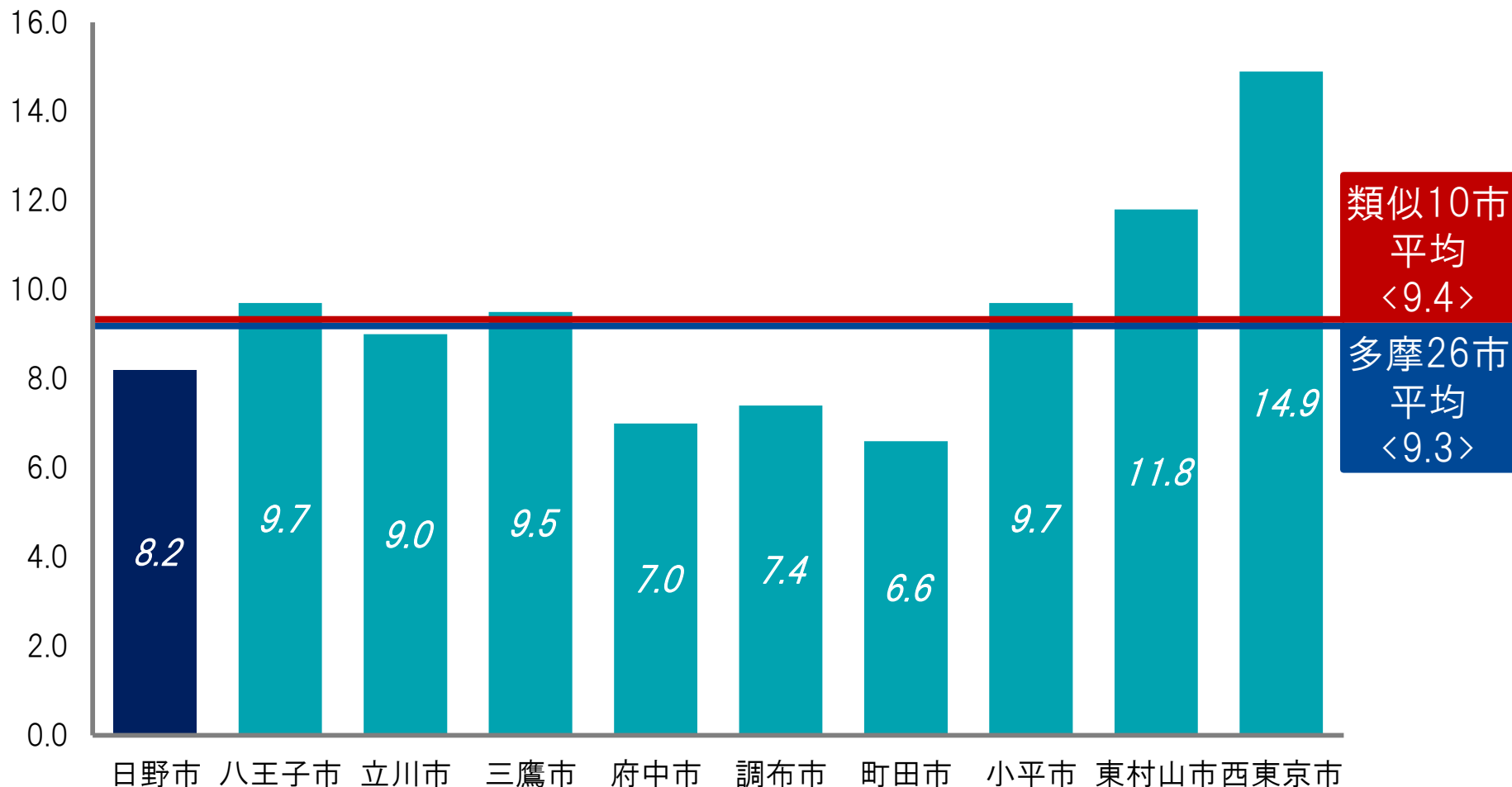
出典:東京都26市の財政状況

- 日野市の値は、多摩26市平均値、類似10市平均値よりも低水準ではあるが、4次行革の目標値88%は上回っている。75%を上回らないことが望ましいとされる。

平成26年度財政指標(多摩地域類似10市比較)

◆公債費負担比率(普通会計)

出典:東京都26市の財政状況

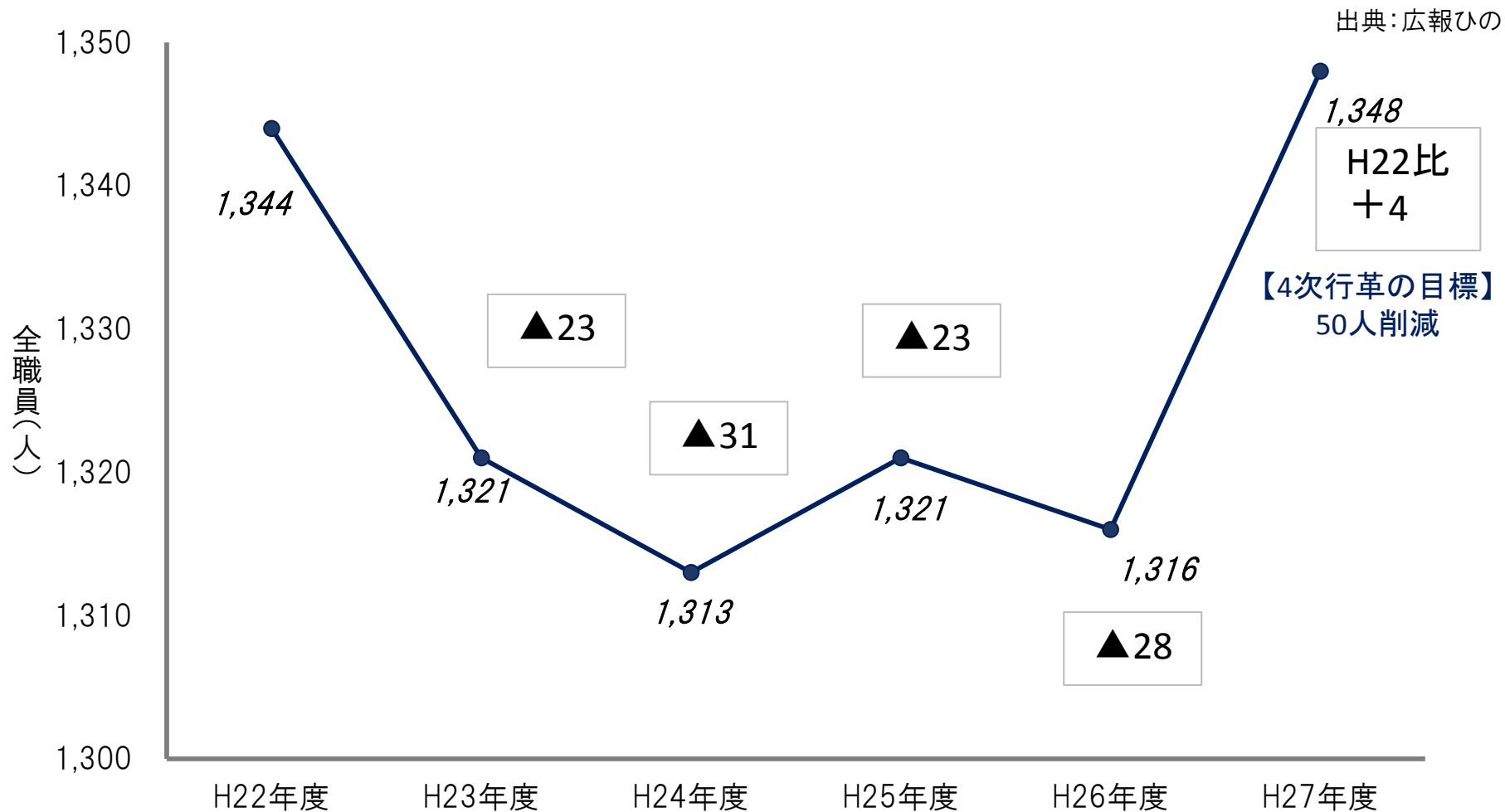


- 日野市の値は、多摩26市平均値、類似10市平均値よりも低水準ではあるが、4次行革の目標値7.5%は上回っている

4. 日野市の人事行政

職員数の推移

◆全職員

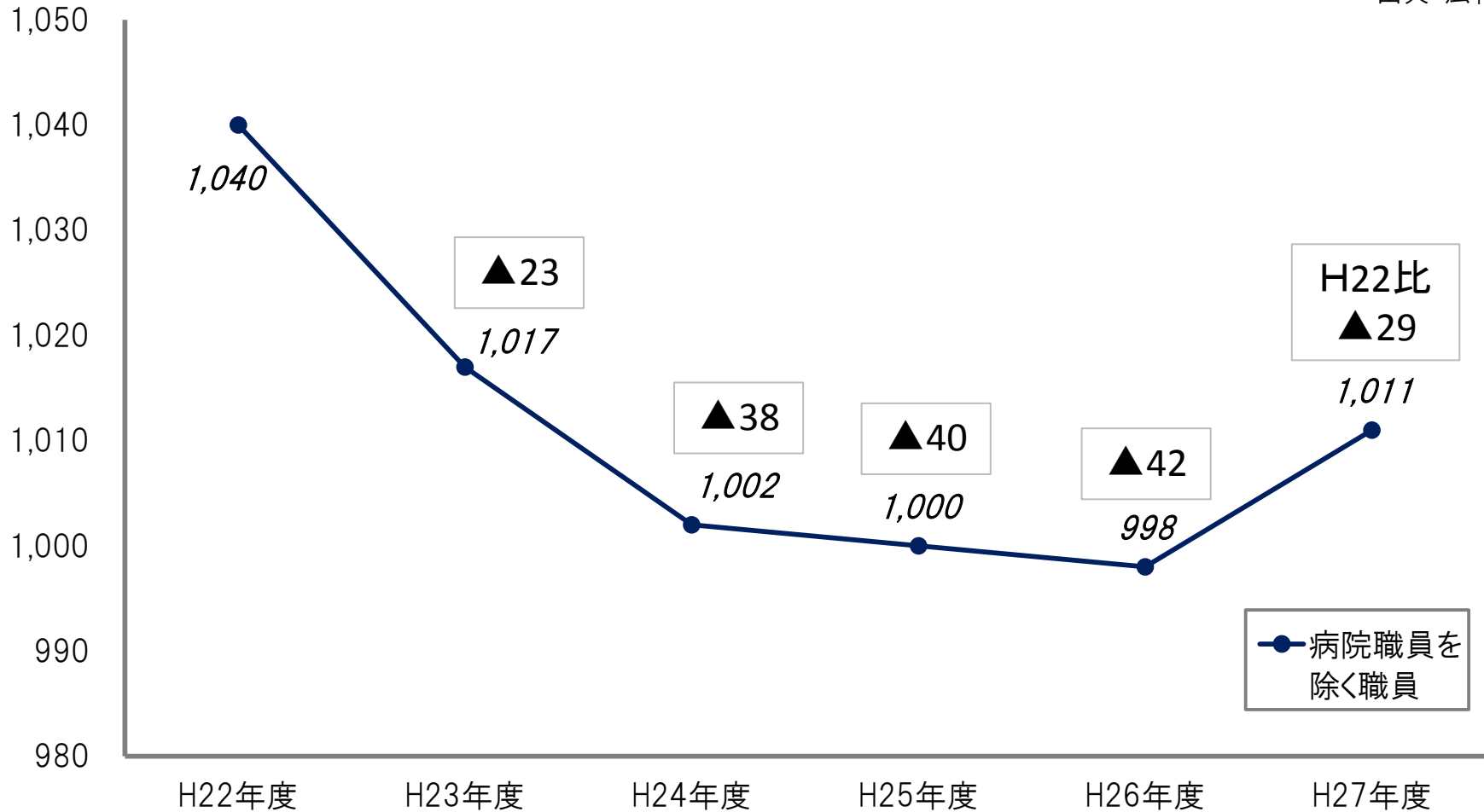


- 全職員数で見ると、平成22(2010)年4月1日現在の1,344人を、平成24(2012)年度までに31人削減したが、その後増加し、平成27(2015)年4月1日現在では1,348人、平成22(2010)年度比+4人となっている。4次行革の目標値50人削減は達成できていない状況にある。

職員数の推移

◆病院職員を除く職員数

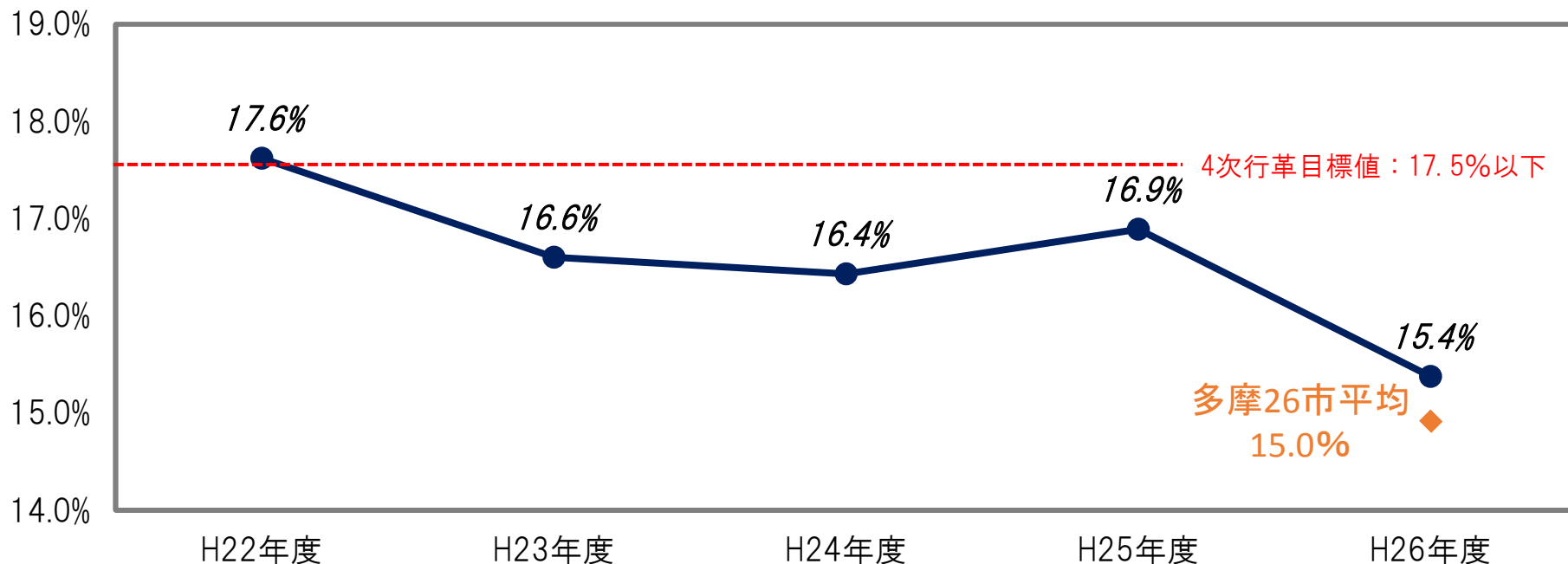
出典：広報ひの



- 病院職員を除く職員数で見ると、平成27(2015)年4月1日現在1,011人で、平成22(2010)年度比、-29人となっている。
- 病院職員を除けば、4次行革の職員数削減目標達成直前であったが、再び増加している。

人件費構成比率の推移

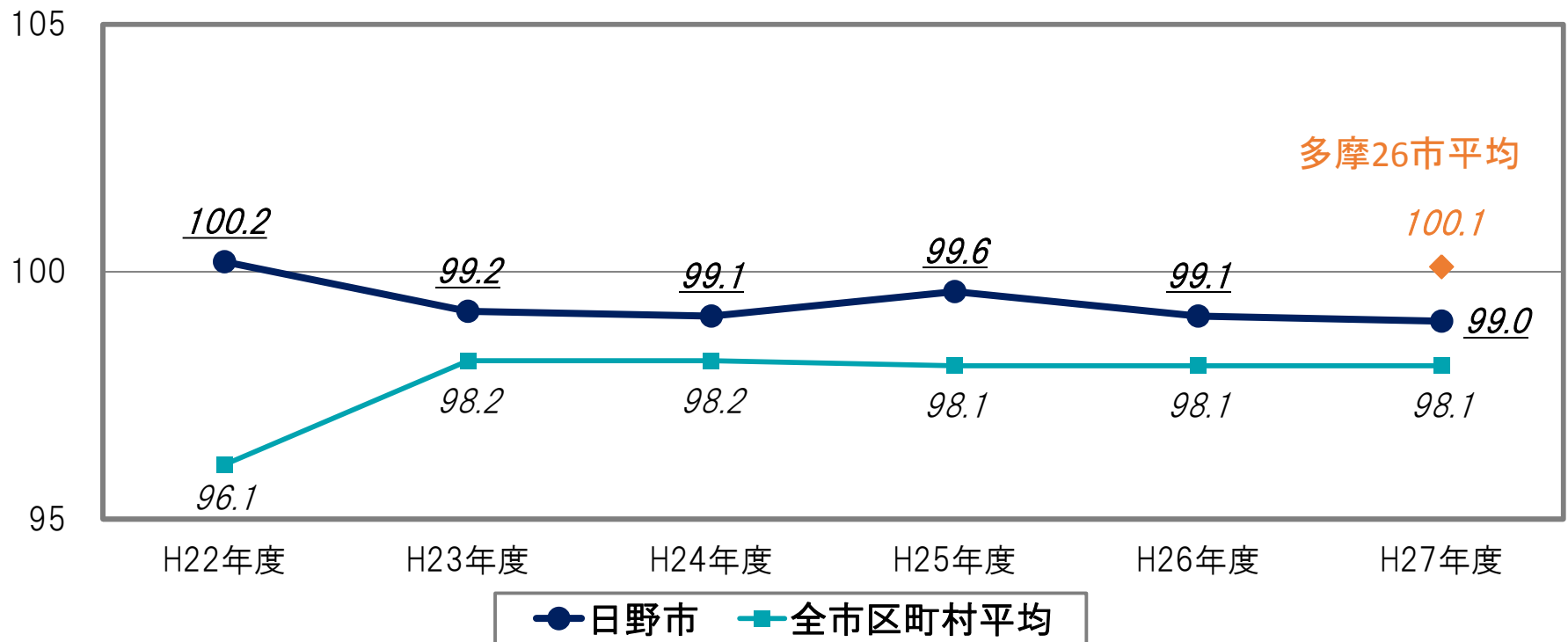
◆人件費構成比率(普通会計)



出典：決算カード(各年度)
東京都26市の財政状況

- 平成23（2011）年度以降、4次行革の目標値17.5%を下回って推移している。
- 平成26（2014）年度は、分母となる歳出規模が増大した結果、15.4%まで下がっているが、多摩26市平均15.0%は上回っている。

ラスパイレス指数の推移



※ラスパイレス指数…国家公務員（I種）の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。平成24・25年度については、国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与減額措置がなかった場合の値。

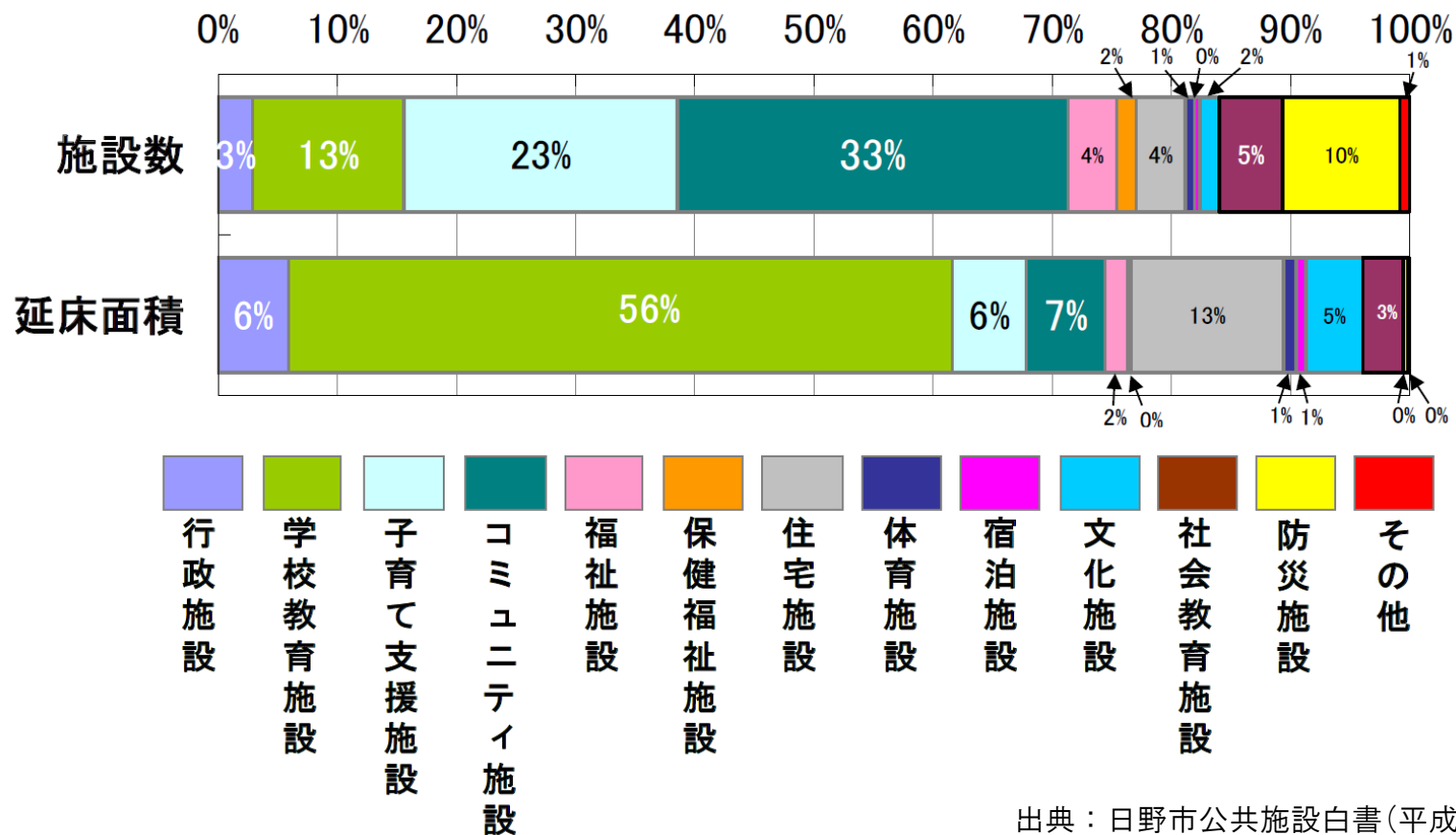
出典：総務省「給与・定員等の調査結果等」（各年度）

- 平成23(2011)年度以降、日野市の値は100を下回っている。平成26(2014)年度の多摩26市平均値は100.1 となっている。

5. 日野市の公共施設の状況

日野市の公共施設

◆施設保有量

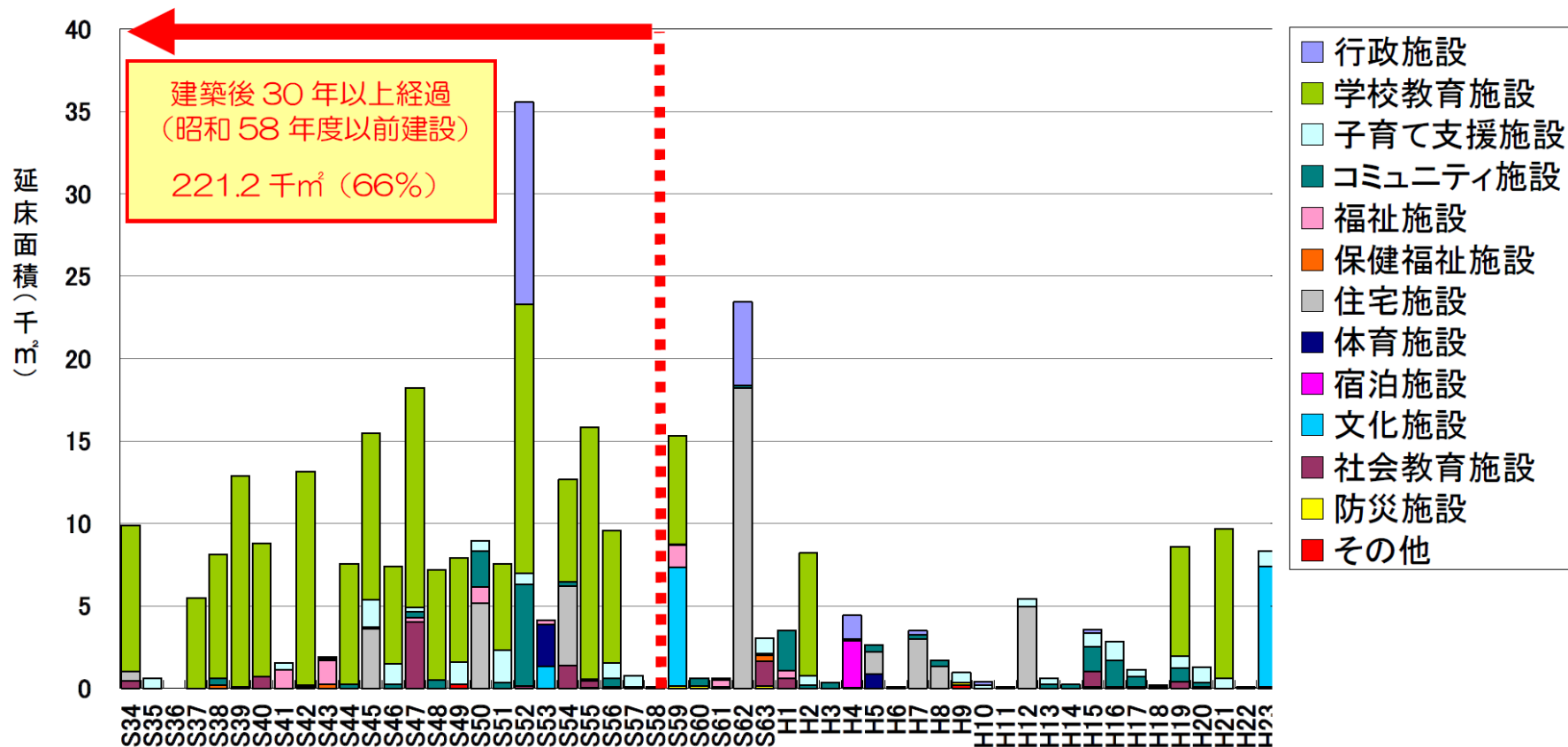


出典：日野市公共施設白書(平成26年3月)

- 日野市の公共施設の数^①は244施設、延床面積の合計は約33.3万㎡、市民1人あたりに換算すると、1.87㎡となっている（平成23年度末現在）
- 施設数では子育て支援施設とコミュニティ施設が、延床面積では学校教育施設が多くを占めている

日野市の公共施設

◆施設分類ごとの建築年度

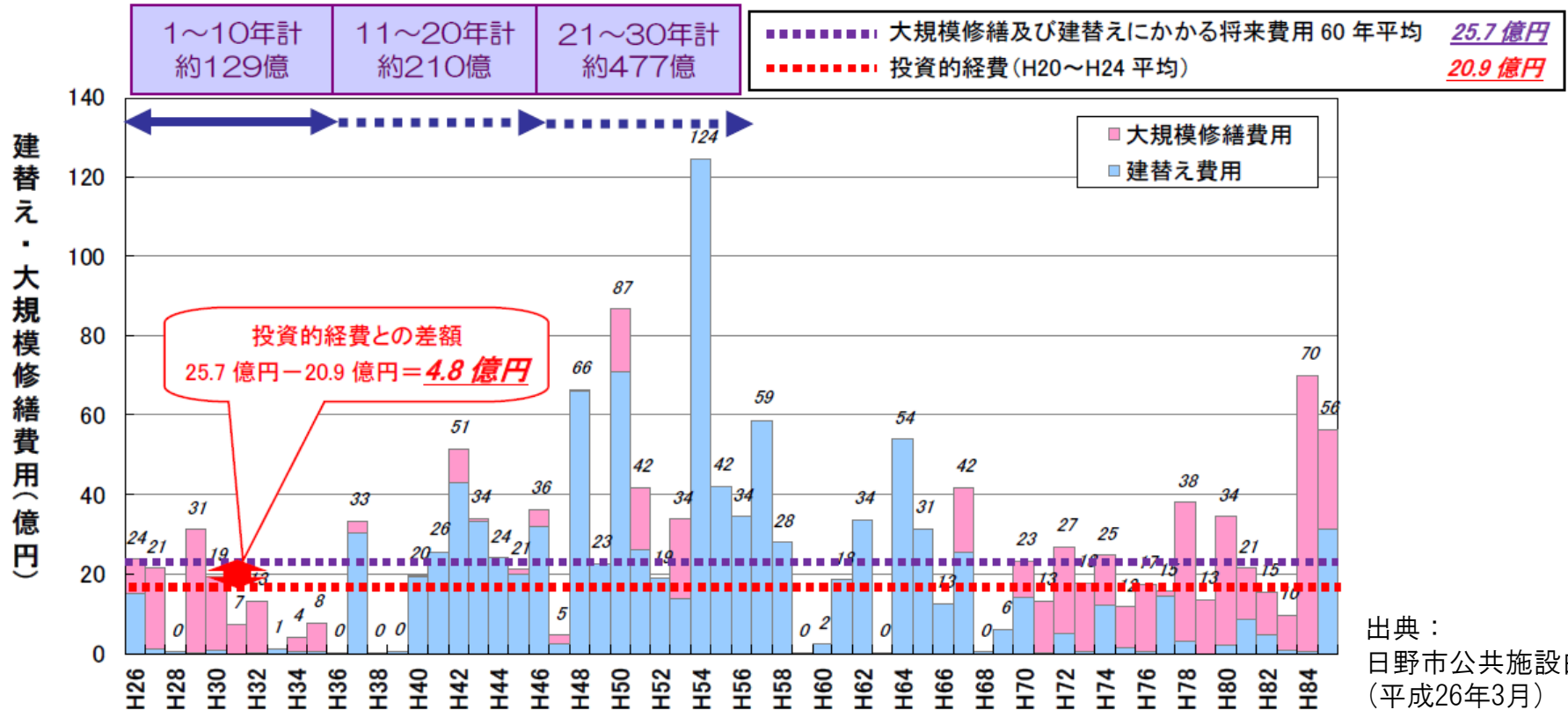


出典：日野市公共施設白書(平成26年3月)

- 昭和30年代後半～50年代にかけて集中的に整備されており、約66%の施設が建築後30年以上経過している
- その大部分を学校教育施設が占めており、将来建物の更新が集中することが懸念される

公共施設の維持にかかる将来費用

◆大規模改修及び建替えにかかる将来費用



出典：
 日野市公共施設白書
 (平成26年3月)

- 平成40(2028)年度以降、毎年度施設の更新が発生することが見込まれている
- 大規模修繕及び更新にかかる費用は、今後60年間で1,545億円と推計されている (うち、学校教育施設が約849億5千万円)
- 平均すると25.7億円/年で、投資的経費(平成20～24平均)との差額は約4.8億円/年となり、新たな施設を建設しなくても今より1.2倍の経費が必要と見込まれる

まとめ「日野市の現状とこれから」

- ✓ 人口減少のスピードは、全国的な傾向よりも緩やかであるが、高齢化は急速に進行すると予想されており、税収への影響や、社会保障費の増大が懸念される。
- ✓ 近年は投資を抑えているが、今後は施設系への支出が増えることも予想される。
- ✓ 職員数及び人件費の削減が進められており、人員面では行政運営の効率化は進めてきた。
- ✓ 高度経済成長期に集中整備された公共施設への更新投資は、今後60年間で計1,545億円発生すると推計されており、年平均すると、投資的経費は今よりも毎年約4.8億円(約1.2倍)多く必要となると想定される。更新機会の平準化と財源確保が喫緊の課題である。



将来を見据えて、更なる財政健全化、経営基盤の強化が必要